

大学番号 私立117

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

法政大学大学院 法°-ツ健康学研究科 法°-ツ健康学専攻 (博士後期課程)

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人法政大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総長室付教学企画室

職名・氏名 カチョウ スギウラ ヨウスケ
課長 杉浦 洋介

電話番号 03-3264-9930
(夜間)

e-mail kyogaku@hosei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

スポーツ健康学研究科

＜スポーツ健康学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人法政大学

(2) 大 学 名

法政大学大学院 スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻（博士後期課程）

(3) 調査対象大学等の位置

〒194-0298
神奈川県町田市相原町4342番地

〔 〒102-8160
東京都千代田区富士見2-17-1 〕

- (注) ・ 対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・ 対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ヒロセ カツヤ) 廣瀬 克哉 (令和3年4月1日)		
学 長	(ヒロセ カツヤ) 廣瀬 克哉 (令和3年4月1日)		
研究科長	(ナガキ コウスケ) 永木 耕介 (令和3年4月1日)		
専攻主任	(ナガキ コウスケ) 永木 耕介 (令和3年4月1日)		研究科長が兼務

- (注) ・ 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・ 大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
スポーツ健康学研究科 スポーツ健康学専攻 (博士後期課程) 博士(スポーツ健康学)	体育関係	2年	4人	— 年次人	12人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	4 (—) [—]	— (—) [—]	0.75 倍	— 倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	0.75	—			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	3 [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
2 年次			－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
3 年次					－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
4 年次							－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
計							－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	3 [ー] (ー)		

- ・ 令和 3 年 5 月 1 日 公表
- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成29年度	－ 人	－ 人	平成29年度	－ 人	－ 人	
平成30年度	－ 人	－ 人	平成29年度	－ 人	－ 人	
			平成30年度	－ 人	－ 人	
令和元年度	－ 人	－ 人	平成29年度	－ 人	－ 人	
			平成30年度	－ 人	－ 人	
			令和元年度	－ 人	－ 人	
令和2年度	－ 人	－ 人	平成29年度	－ 人	－ 人	
			平成30年度	－ 人	－ 人	
			令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
令和3年度	3 人	0 人	平成29年度	－ 人	－ 人	
			平成30年度	－ 人	－ 人	
			令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\text{\#VALUE!}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\text{\#VALUE!}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\text{\#VALUE!}} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\text{\#VALUE!}} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜スポーツ健康学研究科 スポーツ健康学専攻（博士後期課程）＞

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	スポーツ健康学高度開 発特論A(ヘルス領域)	1・2 前		2		2	1				
	スポーツ健康学高度開 発特論B(マネジメント 領域)	1・2 前		2			2				
	スポーツ健康学高度開 発特論C(コーチング領 域)	1・2 前		2		3	1				
	小計(3科目)	－	0	6	0	5	4	0	0	0	0
研 究 指 導 科 目	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅰ	1 前	2			5	5				
	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅱ	1 後	2			5	5				
	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅲ	2 前	2			5	5				
	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅳ	2 後	2			5	5				
	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅴ	3 前	2			5	5				
	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅵ	3 後	2			5	5				
	小計(6科目)	－	12	0	0	5	5	0	0	0	0
演 習 科 目	スポーツ健康学高度開 発演習(実践研究/理論 研究)	1・2 後	2			5	5				
	小計(1科目)	－	2	0	0	5	5	0	0	0	0
合計(10科目)			－	14	6	0	5	5	0	0	0
卒業要件及び履修方法											
■修了要件 博士後期課程に3年以上在学し、16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
■履修方法 各科目区分につき以下のとおり履修する。 研究指導科目：「スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ～Ⅵ」を合計6科目12単位を履修する。 専門科目：「スポーツ健康学高度開発特論A、B、C」のうち1科目2単位を履修する。 演習科目：「スポーツ健康学高度開発演習(実践研究/理論研究)」(2単位)を履修する。											

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	スポーツ健康学高度開 発特論A(ヘルス領域)	1・2 前		2		2	1				
	スポーツ健康学高度開 発特論B(マネジメント 領域)	1・2 前		2			2				
	スポーツ健康学高度開 発特論C(コーチング領 域)	1・2 前		2		3	1				
	小計(3科目)	－	0	6	0	5	4	0	0	0	0
研 究 指 導 科 目	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅰ	1 前	2			5	5				
	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅱ	1 後	2			5	5				
	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅲ	2 前	2			5	5				
	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅳ	2 後	2			5	5				
	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅴ	3 前	2			5	5				
	スポーツ健康学高度開 発研究Ⅵ	3 後	2			5	5				
	小計(6科目)	－	12	0	0	5	5	0	0	0	0
演 習 科 目	スポーツ健康学高度開 発演習(実践研究/理論 研究)	1・2 後	2			5	5				
	小計(1科目)	－	2	0	0	5	5	0	0	0	0
合計(10科目)			－	14	6	0	5	5	0	0	0
卒業要件及び履修方法											
■修了要件 博士後期課程に3年以上在学し、16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
■履修方法 各科目区分につき以下のとおり履修する。 研究指導科目：「スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ～Ⅵ」を合計6科目12単位を履修する。 専門科目：「スポーツ健康学高度開発特論A、B、C」のうち1科目2単位を履修する。 演習科目：「スポーツ健康学高度開発演習(実践研究/理論研究)」(2単位)を履修する。											

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。
- （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

特になし。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容 (配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など) を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度 (平成30年度開設であれば平成29年度) の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	3 科目	0 科目	10 科目	7 科目 [0]	3 科目 [0]	0 科目 [0]	10 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目（3）と廃止科目（4）の計

設置時の計画の授業科目数の計（A）

=

0

10

=

0%

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(市ヶ谷校地) 九段北校舎1～6階 に係る校地を「その他」から「校 舎敷地」へ変更 (741.14㎡増) (3) (小金井校地) 所有権移転に伴い 一部除却 (37.0㎡減) (3)			
	校 舎 敷 地	635,696.58㎡ 634,993.15㎡	㎡	㎡	635,696.58㎡ 634,993.15㎡				
	運動場用地	377,572.21㎡	㎡	㎡	377,572.21㎡				
	小 計	1,013,268.79㎡ 1,012,565.36㎡	㎡	㎡	1,013,268.79㎡ 1,012,565.36㎡				
	そ の 他	45,014.96㎡ 45,670.15㎡	㎡	㎡	45,014.96㎡ 45,670.15㎡				
	合 計	1,058,283.75㎡ 1,058,235.51㎡	㎡	㎡	1,058,283.75㎡ 1,058,235.51㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用建物457.81㎡含む ・八重洲市谷ビル (330.6㎡, 借用期間: 2020.10.1～ 2022.9.30) ・ユニコビル (127.21, 借用期 間: 2020.7.1～2022.6.30) (市ヶ谷校地) 九段北校舎の使用 方法の変更 (1,865.26㎡増) (3)			
		310,594.87㎡ 308,380.89㎡ (310,594.87㎡) (-308,380.89㎡)	㎡	㎡	310,594.87㎡ 308,380.89㎡ (310,594.87㎡) (-308,380.89㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 講義室 (市ヶ谷校地) 九段北校舎 講義室 (1室減) (3) 実験実習室 (小金井校地) 理工学 部 (4室減) (3)		
		301室 302室	185室	282室 286室	36室 (補助職員 一人)	17室 (補助職員 一人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻 (博士後期課程)			10 室				
(5)図書・設備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具 点	標 本 点	図書:新規受入による増加(3) 学術雑誌:抹消による減少(3) 視聴覚資料:新規受入による増加 (3) 【大学全体での共用分】 図書(冊) 1,726,814 [553,625] 1,754,862 [572,663] 学術雑誌(種) 55,136 [39,745] 62,534 [37,161] うち電子ジャーナル(点) 32,439 [32,338] 29,761 [29,743] 視聴覚資料(点) 11,163 10,684 新規受入および除籍・抹消による 増減(3)	
	スポーツ健康学研究科 スポーツ健康学専攻 (博士後期課程)	70,983 [18,529] 70,573 [18,588] (70,983 [18,529]) (70,573 [18,588])	14,652 [2,596] 14,683 [2,604] (14,652 [2,596]) (14,683 [2,604])	－ [－] (－ [－])	68 66 (68) (-66)	－ (－)	－ (－)		
	計	70,983 [18,529] 70,573 [18,588] (70,983 [18,529]) (70,573 [18,588])	14,652 [2,596] 14,683 [2,604] (14,652 [2,596]) (14,683 [2,604])	－ [－] (－ [－])	68 66 (68) (-66)	－ (－)	－ (－)		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 閲覧座席数:用途見直しによ る減少(3) 収容可能冊数:書架の追加に よる増加(3)	
		24,507 ㎡		3,200 3,218		2,473,889 2,473,009			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		26,724.45㎡		なし					
(8)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なた め、学部との合計。図書費に は、電子ジャーナル、データ ベースの整備費 (運用コスト 含む) を含む。
		教員 1 人当り研究費等	772千円	772千円	図書購入費	0千円	17,029千円	17,199千円	
		共 同 研 究 費 等	6,024千円	6,084千円	設備購入費	40,040千円	32,270千円	32,270千円	
	学生 1 人 当り 納付 金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	自校とは、本学の学部 卒業者または大学院修 了者を指し、他校と は、その他の者を指す。	
		自校	670千円	670千円	670千円	－ 千円	－ 千円		－ 千円
		他校	870千円	670千円	670千円	－ 千円	－ 千円		－ 千円
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金, 手数料収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(3)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		法政大学大学院スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻（博士後期課程）					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
法学部		821	0	3,284		0.99	1.01			東京都千代田区富士見2-17-1	
法律学科	4	493	0	1,972	学士（法学）	0.99	1.02	令和3	昭和24年度		定員変更（10）
政治学科	4	176	0	704	学士（法学）	0.99	1.02	令和3	昭和24年度		定員変更（4）
国際政治学科	4	152	0	608	学士（法学）	1.00	0.99	令和3	平成17年度		定員変更（3）
文学部		670	0	2,680		1.00	1.00			東京都千代田区富士見2-17-1	
哲学科	4	79	0	316	学士（文学）	0.99	0.91	令和3	昭和24年度		定員変更（2）
日本文学科	4	191	0	764	学士（文学）	0.97	0.84	令和3	昭和24年度		定員変更（4）
英文学科	4	129	0	516	学士（文学）	0.97	1.02	令和3	昭和24年度		定員変更（3）
史学科	4	102	0	408	学士（文学）	1.05	1.23	令和3	昭和36年度		定員変更（2）
地理学科	4	101	0	404	学士（文学）	1.01	1.06	令和3	昭和36年度		定員変更（2）
心理学科	4	68	0	272	学士（文学）	1.05	1.08	令和3	平成15年度		定員変更（2）
経済学部		894	0	3,576		1.01	1.01			東京都町田市相原町4342	
経済学科	4	492	0	1,968	学士（経済学）	1.02	1.01	令和3	昭和24年度		定員変更（10）
国際経済学科	4	249	0	996	学士（経済学）	0.97	0.96	令和3	平成13年度		定員変更（5）
現代ビジネス学科	4	153	0	612	学士（経済学）	1.03	1.08	令和3	平成17年度		定員変更（3）
社会学部		759	0	3,036		0.95	1.00			東京都町田市相原町4342	
社会政策科学科	4	221	0	884	学士（社会学）	0.97	1.05	令和3	昭和27年度		定員変更（5）
社会学科	4	323	0	1,292	学士（社会学）	0.95	0.97	令和3	昭和35年度		定員変更（7）
メディア社会学科	4	215	0	860	学士（社会学）	0.95	1.00	令和3	平成14年度		定員変更（5）
経営学部		781	0	3,124		0.95	1.00			東京都千代田区富士見2-17-1	
経営学科	4	326	0	1,304	学士（経営学）	0.94	1.01	令和3	昭和34年度		定員変更（10）
経営戦略学科	4	237	0	948	学士（経営学）	0.95	0.97	令和3	平成15年度		定員変更（5）
市場経営学科	4	218	0	872	学士（経営学）	0.97	1.00	令和3	平成15年度		定員変更（5）
国際文化学部		254	0	1,016	学士（国際文化学）	1.01	0.98			東京都千代田区富士見2-17-1	
国際文化学科	4	254	0	1,016		1.01	0.98	令和3	平成11年度		定員変更（5）
人間環境学部		343	0	1,372		1.01	1.06			東京都千代田区富士見2-17-1	
人間環境学科	4	343	0	1,372	学士（人間環境学）	1.01	1.06	令和3	平成11年度		定員変更（10）
現代福祉学部		236	0	944		1.00	1.04			東京都町田市相原町4342	
福祉コミュニティ学科	4	150	0	600	学士（社会福祉学）	1.00	1.04	令和3	平成22年度□		定員変更（3）
臨床心理学科	4	86	0	344	学士（臨床心理学）	0.99	1.04	令和3	平成22年度□		定員変更（2）
情報科学部		160	0	640		0.97	0.98			東京都小金井市梶野町3-7-2	
コンピュータ学科	4	80	0	320	学士（理学）	1.00	1.03	令和3	平成12年度		定員変更（2）
デジタルメディア学科	4	80	0	320	学士（理学）	0.95	0.93	令和3	平成12年度		定員変更（2）

キャリアデザイン学部		300	0	1, 200		0. 99	1. 00			東京都千代田区富士見2-17-1	
キャリアデザイン学科	4	300	0	1, 200	学士（キャリアデザイン）	0. 99	1. 00	令和3	平成15年度		定員変更（6）
デザイン工学部		299	0	1, 196		0. 98	0. 98			東京都千代田区富士見2-17-1	
建築学科	4	135	0	540	学士（工学）	1. 00	1. 00	令和3	平成19年度		定員変更（3）
都市環境デザイン工学科	4	82	0	328	学士（工学）	0. 95	0. 96	令和3	平成19年度		定員変更（2）
システムデザイン学科	4	82	0	328	学士（工学）	0. 99	0. 96	令和3	平成19年度		定員変更（2）
理工学部		565	0	2, 260		0. 99	0. 99			東京都小金井市梶野町3-7-2	
機械工学科	4	146	0	584	学士（理工学）	0. 99	1. 02	令和3	平成20年度		定員変更（3）
電気電子工学科	4	113	0	452	学士（理工学）	0. 94	0. 97	令和3	平成20年度		定員変更（3）
応用情報工学科	4	113	0	452	学士（理工学）	1. 01	1. 02	令和3	平成20年度		定員変更（3）
経営システム工学科	4	80	0	320	学士（理工学）	1. 08	0. 95		平成20年度		
創生科学科	4	113	0	452	学士（理工学）	0. 95	0. 99	令和3	平成23年度		定員変更（3）
生命科学部		236	0	944		0. 97	0. 98			東京都小金井市梶野町3-7-2	
生命機能学科	4	74	0	296	学士（生命科学）	0. 98	0. 94	令和3	平成20年度		定員変更（2）
環境応用化学科	4	82	0	328	学士（理学）	1. 00	0. 96	令和3	平成20年度		定員変更（2）
応用植物科学科	4	80	0	320	学士（生命科学）	0. 92	1. 05	令和3	平成26年度		定員変更（2）
グローバル教養学部		102	0	408		0. 97	0. 88			東京都千代田区富士見2-17-1	
グローバル教養学科	4	102	0	408	学士（国際教養学）	0. 97	0. 88	令和3	平成20年度		定員変更（2）
スポーツ健康学部		185	0	740		1. 04	1. 00			東京都町田市相原町4342	
スポーツ健康学科	4	185	0	740	学士（スポーツ健康学）	1. 04	1. 00	令和3	平成21年度		定員変更（20）
大学全体 （通信教育部除く）		6, 605	0	26, 420							定員変更（164）
通信教育部											
法学部										東京都千代田区富士見2-17-1	
法律学科	4	3, 000	0	12, 000	学士（法学）	0. 07	0. 04		昭和25年度		
文学部										東京都千代田区富士見2-17-1	
日本文学科	4				学士（文学）				昭和25年度		
史学科	4	3, 000	0	12, 000	学士（文学）	0. 10	0. 06		昭和25年度		
地理学科	4				学士（文学）				昭和30年度		
経済学部										東京都千代田区富士見2-17-1	
経済学科	4	3, 000	0	12, 000	学士（経済学）	0. 17	0. 10		昭和25年度		
商業学科	4				学士（経済学）				昭和25年度		

大 学 の 名 称	法政大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	3	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
人文科学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍			東京都千代田区富士見2-17-1	
哲学専攻											
修士課程	2	15	0	30	修士（哲学） 修士（学術）	0.23	0.13		昭和26		
博士後期課程	3	2	0	6	博士（哲学） 博士（学術）	0.50	0.50		昭和30		
日本文学専攻											
修士課程	2	20	0	40	修士（文学） 修士（学術）	1.92	2.10		昭和26		
博士後期課程	3	2	0	6	博士（文学） 博士（学術）	2.00	1.50		昭和30		
英文学専攻											
修士課程	2	20	0	40	修士（哲学） 修士（学術）	0.45	0.65		昭和26		
博士後期課程	3	2	0	6	博士（哲学） 博士（学術）	0.66	1.50		昭和30		
史学専攻											
修士課程	2	15	0	30	修士（歴史学） 修士（学術）	0.73	0.46		昭和27		
博士後期課程	3	2	0	6	博士（歴史学） 博士（学術）	1.50	1.50		昭和30		
地理学専攻											
修士課程	2	15	0	30	修士（地理学） 修士（学術）	0.39	0.46		昭和28		
博士後期課程	3	2	0	6	博士（地理学） 博士（学術）	0.83	0.00		昭和30		
心理学専攻											
修士課程	2	10	0	20	修士（心理学） 修士（学術）	0.50	0.40		平成18		
博士後期課程	3	3	0	9	博士（心理学） 博士（学術）	0.22	0.33		平成18		
国際文化研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
国際文化専攻											
修士課程	2	15	0	30	修士（国際文化）	0.39	0.26		平成18		
博士後期課程	3	3	0	9	博士（国際文化）	0.22	0.33		平成18		
経済学研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
経済学専攻											
修士課程	2	50	0	100	修士（経済学）	0.25	0.28		平成16		
博士後期課程	3	10	0	30	博士（経済学）	0.23	0.30		平成16		
法学研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
法律学専攻											
修士課程	2	20	0	40	修士（法学）	0.27	0.30		平成16		
博士後期課程	3	5	0	15	博士（法学）	0.53	1.00		平成16		
政治学研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
政治学専攻											
修士課程	2	10	0	20	修士（政治学） 修士（学術）	0.70	0.80		平成16		
博士後期課程	3	5	0	15	博士（政治学）	0.13	0.40		平成16		
国際政治学専攻											
修士課程	2	10	0	20	修士（国際政治学）	0.50	0.30		平成22		定員変更（25→10）（令和2年度）

社会学研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
社会学専攻											
修士課程	2	20	0	40	修士（社会学）	0.55	0.45	平成16			
博士後期課程	3	5	0	15	博士（社会学） 博士（学術）	0.20	0.00	平成16			
経営学研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
経営学専攻											
修士課程	2	60	0	120	修士（経営学）	0.54	0.43	平成16			
博士後期課程	3	10	0	30	博士（経営学）	0.26	0.30	平成16			
人間社会研究科										東京都町田市相原町4342	
福祉社会専攻											
修士課程	2	15	0	30	修士（福祉社会） 修士（学術）	0.39	0.46	平成14			
臨床心理学専攻											
修士課程	2	15	0	30	修士（臨床心理学）	0.96	1.00	平成14			
人間福祉専攻											
博士後期課程	3	5	0	15	博士（人間福祉） 博士（学術）	0.60	0.60	平成14			
情報科学研究科										東京都小金井市梶野町3-7-2	
情報科学専攻											
修士課程	2	30	0	60	修士（理学）	0.55	0.60	平成14		令和3年度の入学定員超過率の入学者数には9月入学分を含まず	
博士後期課程	3	5	0	15	博士（理学）	0.35	0.25	平成14			
政策創造研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
政策創造専攻											
修士課程	2	50	0	100	修士（政策学）	0.89	0.82	平成20			
博士後期課程	3	10	0	30	博士（政策学） 博士（学術）	0.50	0.10	平成20			
デザイン工学研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
建築学専攻											
修士課程	2	55	0	111	修士（工学）	1.09	1.09	平成22			
博士後期課程	3	2	0	6	博士（工学）	1.16	1.50	平成22			
都市環境デザイン工学専攻											
修士課程	2	25	0	52	修士（工学）	0.82	0.92	平成22			
博士後期課程	3	2	0	6	博士（工学）	0.33	0.00	平成22			
システムデザイン工学専攻											
修士課程	2	30	0	60	修士（工学）	0.44	0.53	平成22			
博士後期課程	3	3	0	9	博士（工学）	0.11	0.00	平成22			
公共政策研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
公共政策学専攻											
修士課程	2	25	0	50	修士（公共政策学） 修士（学術）	0.74	0.84	平成24			
博士後期課程	3	10	0	30	博士（公共政策学）	0.60	0.50	平成24			
サステイナビリティ学専攻											
修士課程	2	15	0	30	修士（サステイナビリティ学）	0.69	0.73	平成28			
博士後期課程	3	5	0	15	博士（サステイナビリティ学）	0.73	0.60	平成28			
キャリアデザイン学研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
キャリアデザイン学専攻											
修士課程	2	20	0	40	修士（キャリアデザイン学）	0.82	0.80	平成25			

理工学研究科										東京都小金井市梶野町3-7-2	
機械工学専攻											
修士課程	2	50	0	100	修士（工学）	0.73	0.86		平成25		令和3年度の入学定員超過率の入学者数には9月入学分を含まず
博士後期課程	3	2	0	6	博士（工学）	0.50	0.00		平成25		
電気電子工学専攻											
修士課程	2	50	0	100	修士（工学）	1.04	1.10		平成25		令和3年度の入学定員超過率の入学者数には9月入学分を含まず
博士後期課程	3	5	0	15	博士（工学）	0.26	0.00		平成25		
応用情報工学専攻											
修士課程	2	50	0	100	修士（工学）	0.63	0.70		平成25		令和3年度の入学定員超過率の入学者数には9月入学分を含まず
博士後期課程	3	4	0	12	博士（工学）	0.94	0.33		平成25		
システム理工学専攻											
修士課程	2	75	0	150	修士（工学）	0.37	0.42		平成25		令和3年度の入学定員超過率の入学者数には9月入学分を含まず
博士後期課程	3	4	0	12	博士（工学）	0.08	0.00		平成25		
応用化学専攻											
修士課程	2	30	0	60	修士（理学）	0.79	0.56		平成25		令和3年度の入学定員超過率の入学者数には9月入学分を含まず
博士後期課程	3	3	0	9	博士（理学）	0.33	1.00		平成25		
生命機能学専攻											
修士課程	2	40	0	80	修士（生命科学）	0.62	0.70		平成25		令和3年度の入学定員超過率の入学者数には9月入学分を含まず
博士後期課程	3	4	0	12	博士（生命科学）	0.25	0.00		平成25		
スポーツ健康学研究科										東京都町田市相原町4342	
スポーツ健康学専攻											
修士課程	2	10	0	20	修士（スポーツ健康学）	1.10	1.10		平成28		
博士後期課程	3	4	0	12	博士（スポーツ健康学）	0.75	0.75		令和3		課程の変更（令和3年度）
専門職大学院											
法務研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
法務専攻											
専門職学位課程	3	30	0	90	法務博士（専門職）	0.92	0.93		平成16		
イノベーションマネジメント研究科										東京都千代田区富士見2-17-1	
イノベーションマネジメント専攻											
専門職学位課程	2	60	0	120	経営管理修士（専門職） 経営情報修士（専門職）	1.12	1.15		平成16		

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 （専攻科及び別科を除く）。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻（博士後期課程）>

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 （年 齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	鬼頭 英明 （ ） ＜令和3年4月＞ 薬学博士
		スポーツ健康学高度開発特論A（ヘルス領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	教授	泉 重樹 （ ） ＜令和3年4月＞ 博士（スポーツ医学）
		スポーツ健康学高度開発特論A（ヘルス領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	教授	平野 裕一 （ ） ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		スポーツ健康学高度開発特論A（コーチング領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	教授	永木 耕介 （ ） ＜令和3年4月＞ 博士（体育科学）
		スポーツ健康学高度開発特論A（コーチング領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	教授	中澤 史 （ ） ＜令和3年4月＞ 博士（人間環境学）
		スポーツ健康学高度開発特論A（コーチング領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 （年 齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	鬼頭 英明 （ ） ＜令和3年4月＞ 薬学博士
		スポーツ健康学高度開発特論A（ヘルス領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	教授	泉 重樹 （ ） ＜令和3年4月＞ 博士（スポーツ医学）
		スポーツ健康学高度開発特論A（ヘルス領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	教授	平野 裕一 （ ） ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		スポーツ健康学高度開発特論A（コーチング領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	教授	永木 耕介 （ ） ＜令和3年4月＞ 博士（体育科学）
		スポーツ健康学高度開発特論A（コーチング領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	教授	中澤 史 （ ） ＜令和3年4月＞ 博士（人間環境学）
		スポーツ健康学高度開発特論A（コーチング領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	林 容市 () ＜令和3年4月＞ 博士（体育科学）
		スポーツ健康学高度開発特論A（コーチング領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	准教授	吉田 政幸 () ＜令和3年4月＞ Ph. D. in Sport Management（米国）
		スポーツ健康学高度開発特論A（マネジメント領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	准教授	伊藤 真紀 () ＜令和3年4月＞ Ph. D. in Sport Management（米国）
		スポーツ健康学高度開発特論A（マネジメント領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	准教授	越智 英輔 () ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		スポーツ健康学高度開発特論A（ヘルス領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	准教授	島本 好平 () ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	林 容市 () ＜令和3年4月＞ 博士（体育科学）
		スポーツ健康学高度開発特論A（コーチング領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	准教授	吉田 政幸 () ＜令和3年4月＞ Ph. D. in Sport Management（米国）
		スポーツ健康学高度開発特論A（マネジメント領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	准教授	伊藤 真紀 () ＜令和3年4月＞ Ph. D. in Sport Management（米国）
		スポーツ健康学高度開発特論A（マネジメント領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	准教授	越智 英輔 () ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		スポーツ健康学高度開発特論A（ヘルス領域） スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）
専	准教授	島本 好平 () ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）

（注） ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ー②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

特になし

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等
(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。
(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
5	5	0	0	10	0	5	5	0	0	10	0
(5)	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
9	1	0				9	1	0			
(9)	(1)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
5	5	0	0	10	0	5	5	0	0	10	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
9	1	0				9	1	0			
(9)	(1)	(0)				(9)	(1)	(0)			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)－③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長して 採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{10} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{10} = \boxed{20} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由
(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計（D）						後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0人		必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	0	科目	計	0科目	計	0科目	計	0科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
				必修							
				選択							
				必修							
				自由							
				必修							
				必修							
合 計 （ F ）						後任補充状況の集計 （ G ）					
辞任した教員数		担当科目数の合計 （ a ） + （ b ） + （ c ）				①の合計数 （ a ）		②の合計数 （ b ）		③の合計数 （ c ）	
0人		必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）									
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

－

人

- (注) ・ (3)－①、(3)－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
			必修				
			選択				
			必修				
			自由				
			必修				
			必修				
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人		必修	0 科目	必修 科目	必修 科目	必修 科目
			選択	0 科目	選択 科目	選択 科目	選択 科目
			自由	0 科目	自由 科目	自由 科目	自由 科目
			計	0 科目	計 0 科目	計 0 科目	計 0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 <					

(注)・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻（博士後期課程）>

（1）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 他学部の所属教員であり本研究科の授業担当でもある教員をメンバーとした質保証委員会を研究科内に設けている。本委員会ではこれまで修士課程に関わる事項を検討してきたが、令和3（2021）年4月以降は博士後期課程についても検討を行うこととしている。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 令和3（2021）年度は以下のとおり開催を予定している。 ・ 前期（7月下旬） ・ 後期（2月下旬） c 委員会の審議事項等 研究科における「教育課程・教育内容・教育方法」「教員・教員組織」「学生の受け入れ」等について大学基準協会の点検・評価項目に準拠した自己点検・評価項目を検討し、その結果を研究科教授会へ報告している。 ② 実施状況 a 実施内容 修士課程については以下の内容を実施している。2021（令和3）年4月に開設した博士後期課程についても同様の内容を予定している。 ・ 特にオンライン・オンデマンド等の授業方法に関する研修会 ・ 教員相互による授業改善のための意見交換 b 実施方法 修士課程については以下の方法で実施している。令和3（2021）年4月に開設した博士後期課程についても同様の方法を予定している。 ・ 学内で開催されるFD研修会への積極的参加を促している。 ・ オンライン授業の質向上のための意見交換や、新たに導入した機器の活用法に関する講習会を開催している。 c 開催状況（教員の参加状況含む） 令和2（2020）年度の修士課程については以下のとおり。令和3（2021）年4月に開設した博士後期課程についても同様の内容を予定している。
--

- ・ 本学の教育開発・学習支援センターが主催したFD講演会（年2回）への参加（執行部・他）。
- ・ 研究科教授会（月1回程度開催）においてオンライン授業に関する意見交換を実施している（全員参加）。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

令和2（2020）年度の修士課程については以下のとおり。令和3（2021）年4月に開設した博士後期課程についても同様の内容を予定している。

- ・ 対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリット型授業のスキルアップに取り組んでいる。
- ・ 特に社会人に対応するためにオンデマンド授業作成のスキルアップに取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

令和2（2020）年度の修士課程については以下のとおり。令和3（2021）年4月に開設した博士後期課程についても同様の内容を予定している。

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 秋学期（令和2（2020）年12月初旬～令和3（2021）年2月初旬
※春学期は令和2年度はコロナ禍により未実施であったが、令和3年度は6月～8月に実施予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果は、本学の教育開発・学習支援センターのホームページ上に公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和3（2021）年度に開設した本研究科博士後期課程については、令和4（2022）年5月以降に自己点検・評価を行う予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和4（2022）年10月頃 公表予定

b 公表方法

大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

本学は、令和元（2019）年度に同協会による認証評価を受審し、令和2（2020）年3月に同協会の大学基準に適合していると認定された（認定の期間は令和2（2020）年4月1日から令和9（2027）年3月31日まで）。次回の具体的な受審時期は未定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。